

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

【大船渡市】

No.	交付対象事業の名称	国の経済対策との関係	事業概要	事業実施期間	総事業費 (円)		①主な事業実績、②事業実施による効果	補助 or 単独	所管課
						うち臨時交付金 充当額 (円)			
1	物価高騰対策給付金支給事業	物価高から国民生活を守る	物価高騰が続く中で低所得者世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯、均等割のみ課税世帯、非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている児童）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 また、令和6年度税制改正で行われる所得税・個人住民税の定額減税の対象者で、課税額から定額減税額が引ききれない納税義務者への支援を行う。	R6.7 ~ R7.3	202,410,000	202,410,000	①給付人数：4,493人 〔事業費内訳〕給付金 202,410,000円 ②物価高騰の影響を受けている納税義務者への生活支援が図られた。	単独	地域福祉課
2	令和6年度大船渡市物価高騰支援給付金（3万円）支給事業	物価高の克服	物価高騰が続く中で、令和6年度住民税非課税世帯及び非課税世帯における18歳以下の子どもへの支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.12 ~ R7.9	-	-	令和7年度に事業を繰越して実施	単独	地域福祉課
3	公衆浴場物価高騰対策支援金	物価高の克服	物価高騰の影響を受けている公衆浴場に対し、支援金を交付することで負担軽減を図る。	R7.3 ~ R8.1	-	-	令和7年度に事業を繰越して実施	単独	市民環境課 農林課
4	医療施設等物価高騰対策支援金	物価高の克服	物価高騰による医療施設等の負担軽減を図り、適切で質の高いサービスの安定的な提供を維持するため。	R7.3 ~ R7.6	-	-	令和7年度に事業を繰越して実施	単独	国保医療課
5	障害福祉サービス提供事業所物価高騰対策支援金	物価高の克服	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者に対し、支援金を交付することで負担軽減を図る。	R7.3 ~ R7.6	-	-	令和7年度に事業を繰越して実施	単独	地域福祉課
6	民間保育所等物価高騰対策支援金	物価高の克服	物価高騰の影響を受ける事業者（社会福祉法人等）に対し、負担軽減を図るため、施設の規模等に応じて支援金を給付する。	R7.3 ~ R7.6	-	-	令和7年度に事業を繰越して実施	単独	こども家庭センター
7	民間保育所等給食費負担軽減事業	物価高の克服	食料品の価格高騰の影響を受ける認可保育所、幼保連携型認定こども園又は幼稚園に対し、従来どおり栄養バランスや量を保った質の高い給食を提供することを目的とし、支援金を交付するもの。	R7.3 ~ R7.6	-	-	令和7年度に事業を繰越して実施	単独	こども家庭センター
8	公立こども園給食費負担軽減事業	物価高の克服	食料品の価格高騰の影響を受ける公立こども園の給食材料費への影響を低減するため、上昇率に応じた補填を行う。	R6.4 ~ R7.3	309,526	309,526	①対象施設数：3施設 ②食材価格の上昇率に応じた補填を行うことで、物価高騰下においても、児童に提供する給食の安全性・質の確保に寄与した。	単独	こども家庭センター

No.	交付対象事業の名称	国の経済対策との関係	事業概要	事業実施期間	総事業費 (円)		①主な事業実績、②事業実施による効果	補助 or 単独	所管課
						うち臨時交付金 充当額 (円)			
9	介護サービス事業所等 物価高騰対策支援金	物価高の克服	物価高騰の影響を受ける事業者に対し、負担軽減を図るため、事業の区分に応じて支援金を交付する。 ・通所系：1事業所当たり100,000円 ・入所系：定員1人当たり10,000円 ・訪問系、相談系：1事業所当たり30,000円	R7.3 ~ R7.6	-	-	令和7年度に事業を繰越して実施	単独	長寿社会課
10	プレミアム付商品券発行事業（第4弾）	物価高の克服	物価高騰等の影響を受けている生活者・事業者の負担軽減を図るため、プレミアム付き商品券（額面5,000円の商品券を3,500円で販売）を発行する。	R7.3 ~ R8.1	-	-	令和7年度に事業を繰越して実施	単独	商工企業課
11	原油価格高騰対策運輸事業者支援金	物価高の克服	原油価格高騰により、経営に大きな影響を受けている運輸事業者に対し、価格高騰分の一部を支援する。	R7.3 ~ R7.6	-	-	令和7年度に事業を繰越して実施	単独	港湾振興課
12	道の駅省エネ対策事業	物価高の克服	道の駅さんりくにおいて、冷蔵ショーケース4台及び冷凍ショーケース2台を更新することで、省エネ対策を図るとともに、エネルギー高騰の影響を緩和するもの。	R7.3 ~ R7.10	-	-	令和7年度に事業を繰越して実施	単独	水産課
13	学校給食費負担軽減事業	物価高の克服	物価高騰により、増額している食材費を支援（市で負担）することにより、保護者負担を軽減（給食費を維持）する。賄材料費1食当たりの上昇分（小学校児童28.67円、中学校生徒31.67円）を市で負担する。	R6.4 ~ R7.3	10,321,061	10,321,061	①学校給食における賄材料費の一部に交付金を充当した。（児童1,324人、生徒711人） ②物価高騰により増額している食材費を、市の負担により支援することで、保護者の負担軽減に寄与した。	単独	北部学校給食センター
14	大船渡市省エネ家電等 買い替え促進事業	物価高の克服	物価高騰の影響を受けている市内家電販売店での対象家電の購入を促すとともに、助成については大船渡地域商品券を交付することで、幅広い業種での消費需要喚起を図る。また、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、エネルギー消費性能に優れた家電への買替え費用の一部を助成するとともに、本市の二酸化炭素排出量の削減を図る。	R6.6 ~ R6.12	20,103,971	20,103,971	①商品券交付件数：409件 〔事業費内訳〕助成金 17,761,000円 事務費 2,342,971円 ②本事業の実施により、家庭におけるエネルギー費用負担及び温室効果ガス排出量が削減されることはもとより、市内店舗・事業所での省エネ家電の購入等や交付した商品券による幅広い業種での消費需要喚起が図られた。	単独	市民環境課
15	福祉灯油事業	物価高の克服	物価高騰による負担軽減を図るため、低所得の高齢者世帯等に対し、灯油購入費の一部を助成する。	R6.12 ~ R7.2	24,575,262	12,233,252	①助成世帯：3,360世帯 〔事業費内訳〕助成金 23,520,000円 ②燃料価格高騰の影響を受けている低所得の高齢者世帯等への生活支援が図られた。	単独	地域福祉課